

契 約 条 項

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に定めるもののほか、別紙「第27回参議院議員通常選挙 投票所入場整理券等作成業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)に従い、信義を守り誠実に頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保の目的に供してはならない。

(再委託の禁止)

第3条 受注者は、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て委託業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りではない。

2 前項ただし書の規定により、受注者は、委託業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(予定数量の変更)

第4条 予定数量をもって契約をしたものについては、発注者の都合により予定数量に満たない場合が生ずることがあっても、受注者は、異議の申出又は損害賠償の請求をすることができない。

(業務内容の変更等)

第5条 発注者は、必要があると認められるときは、書面をもって受注者に通知し、業務の内容を変更し、又は一時中止することができる。この場合において、契約代金又は履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者が協議し、書面によりこれを定めるものとする。

(契約の保証)

第6条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第34条各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。この場合にあつては、直ちにその保険証券を発注者へ寄託するものとする。

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(以下「保証の額」という。)は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは当該保証が契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 契約金額の変更があつた場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の10に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

- 5 受注者が第1項第4号の履行保証保険契約を締結する場合において、当該履行保証保険契約の履行保証保険期間の終期(以下「保険期間の終期」という。)が契約期間の最終日に至らないものであるときは、受注者は、当該保険期間の終期の日から起算して7日前の日までに、当該保険期間の終期の日の翌日から契約期間の最終日までを新たな期間とする履行保証保険契約を締結し、直ちにその保険証券を発注者へ寄託しなければならない。この場合において、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。
- 6 契約保証金から生ずる利子は、発注者に帰属するものとする。

(発注者の調査権等)

- 第7条 発注者は、受注者の委託業務の実施に関して、必要な範囲で受注者に対して報告を求め、又は調査をすることができる。
- 2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は、委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

(守秘義務)

- 第8条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。
- 2 受注者は、この契約による業務を処理するため、個人情報及び発注者が受注者に引渡し、又は発注者が使用を認めた情報(以下「個人情報等」という。)を取り扱う場合は、別紙「個人情報等の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(著作権)

- 第9条 受注者は、成果品が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当する場合には、当該著作物に係る受注者の著作権(著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。)を当該著作物の引渡し時に無償で譲渡するものとする。ただし、受注者又は第三者が従前から保有する著作権はこの限りではない。
- 2 受注者は、発注者に対して成果品における著作者人格権(著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。)を行使しないものとする。

(検査及び引渡し)

- 第10条 受注者は、委託業務が完了したときは、遅滞なく発注者に対して委託業務完了届を提出しなければならない。
- 2 発注者は、前項の委託業務完了届を受理したときは、その日から10日以内に委託業務の完了確認のため、検査を行わなければならない。
 - 3 受注者は、前項の検査の結果不合格となり、目的物の補正を命じられたときは、遅滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。
 - 4 第1項及び第2項の規定は、前項の補正の完了及び再検査の場合に準用する。
 - 5 受注者は、検査に合格したときは、遅滞なく当該目的物を発注者に引き渡すものとする。

(委託料の支払)

- 第11条 受注者は、前条第2項の規定による検査に合格したときは、書面をもって契約代金の支払いを請求するものとする。
- 2 委託料の額は、委託業務内容それぞれの完了実績に契約単価を乗じて得た額の合計額(1円未満の端数は切り捨てる。以下「合計額」という。)に消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及

び第72条の83の規定により計算した取引に係る消費税（合計額の10／100）の額を加算した額（1円未満の端数は切り捨てる。）とする。

- 3 発注者は、受注者からの請求書が正当と認められたときは、請求のあった日から30日以内に相模原市指定金融機関において契約代金を支払うものとする。

（損害賠償）

第12条 受注者は、故意又は過失により発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りではない。

- 2 受注者の責めに帰すべき理由により、受注者が第三者へ損害を与えた場合は、受注者がその損害を賠償しなければならない。
- 3 受注者が第三者に損害を与えたときは、その事実の発生後、その状況について書面により遅滞なく発注者へ通知しなければならない。

（契約不適合責任）

第13条 発注者は、この契約に基づく業務が契約の内容に適合していないと認められるとき（以下「契約不適合」という。）は、受注者に対して契約不適合の修正等による履行の追完を請求することができ、受注者は追完を行うものとする。ただし、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、受注者は発注者が請求した方法と異なる方法による追完を行うことができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、当該契約不適合によってもこの契約の目的を達することができる場合であって、追完に過分の費用を要するときは、受注者は、前項の規定による追完義務を負わないものとする。
- 3 発注者は、当該契約不適合により損害を被った場合は、受注者に対して損害賠償を請求することができる。ただし、当該契約不適合が契約の内容及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- 4 受注者は、履行完了後（第10条第3項の規定による再検査がなされた場合にあっては、当該再検査に合格した後）1年以内に発注者から当該契約不適合を通知された場合に限り、第1項及び第3項に規定する責任その他の契約不適合責任を負う。ただし、検査又は検査が完了した時において受注者が当該契約不適合を知り、若しくは重過失により知らなかった場合、当該契約不適合が受注者の故意若しくは重過失に起因する場合又は当該検査によって発注者が当該不適合を発見することがその性質上合理的に期待できない場合は、この限りでない。
- 5 第1項及び第3項の規定は、当該契約不適合が発注者の提供した資料等又は発注者の与えた指示によって生じたときは、適用しない。ただし、受注者がその資料等又は指示が不相当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

（履行遅滞における違約金）

第14条 受注者は、契約期間内に委託業務を履行することができないとき又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を発注者に報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告があった場合、履行期限後に完了する見込みがあると認められるときは、発注者は、委託業務を継続させ完了後受注者から違約金を徴収することができる。
- 3 前項の違約金の額は、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算定した額とする。
- 4 前項の規定により算出した違約金は、委託料支払額から控除して徴収することができる。

（事故等の報告）

第15条 受注者は、委託業務の履行に支障を生じるおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

- 2 受注者は、前項の事故等が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を書面により、

遅滞なく発注者に提出しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催促をし、当該期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき又はこの契約の履行を怠ったとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約の履行について、不正行為をしたとき。

(2) 第6条第5項の規定により履行保証保険契約を締結した場合であって、当該保険期間の終期の日から起算して7日前の日までに新たな保険証券を発注者へ寄託しないとき又は当該履行保証保険契約の保険期間の終期が契約期間の最終日に至らないものであったとき。

(3) 第2条の規定に違反したとき。

(4) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(5) この契約に基づく業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約の目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6) 第13条第1項に規定する契約不適合について、発注者が同項の規定により追完の請求をしたにもかかわらず相当期間内に追完がなされない場合であって、この契約の目的を達することができないとき。

(7) 契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可若しくは認可等を失い、又は営業の停止が命じられる等受注者が契約者たる資格を欠いたとき。

(8) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。

(9) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。

(10) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約の目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

3 第1項第6号に該当することによりこの契約を解除する場合であって、既に発注者が受注者に対して契約代金の一部又は全部を支払っていたときは、受注者は、支払済の契約代金を発注者に返還しなければならない。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第18条 第16条及び前条の規定にかかわらず、発注者の責めに帰すべき事由により第16条第1項第2号又は前条第1項第5号、第6号及び第10号に規定する場合に該当したときは、発注者は、第16条第1項又は前条第1項の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第19条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、契約金額の100分の

10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第16条第1項又は第17条第1項の規定によりこの契約が解除された場合
 - (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等
 - (3) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人
- 3 第1項の場合において、第6条第1項に掲げる保証を付している場合は、発注者は、当該保証をもって第1項の違約金に充当することができる。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

- 第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。
- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
 - (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。
 - (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
 - (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除されたときは、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第6条第1項の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

- 第21条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(受注者の解除権)

- 第22条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。
- (1) 第5条の規定により委託業務の内容を変更したため、契約代金が3分の2以上減少したと

き、又は中止の期間が履行期間の2分の1以上に達したとき。

(2) 発注者がこの契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能になったとき。

- 2 前項の規定によりこの契約を解除した場合において受注者が損害を受けたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。ただし、賠償額は、発注者と受注者が協議してこれを定めるものとする。

(履行不能の場合の処置)

第23条 受注者が、天災その他の不可抗力等その責めに帰することができない事由により、契約の全部又は一部を履行することができないときは、発注者の承認を得て、受注者は当該部分についての履行義務を免れるものとし、発注者は当該部分についての契約金の支払いを免れるものとする。

(契約の費用)

第24条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(所管裁判所)

第25条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(環境配慮事項)

第26条 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の削減に取り組むとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

- 2 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- 3 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- 4 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例、相模原市一般廃棄物処理実施計画など、関連法令等を順守し、適正に処理すること。

(疑義の解決)

第27条 この契約書に定める条項その他について疑義が生じた場合には、発注者受注者協議の上、解決するものとする。

(紛争の解決等)

第28条 この契約について、発注者と受注者との間に紛争等を生じたとき、又はこの契約書に定めのない事項については、相模原市契約規則によるほか、発注者受注者協議の上、解決するものとする。

第２７回参議院議員通常選挙 投票所入場整理券等作成業務委託仕様書

1 件名

「第２７回参議院議員通常選挙 投票所入場整理券等作成業務委託」

2 用語の定義

相模原市を発注者といい、_____を受注者という。

3 業務の目的

本業務は、当該選挙を執行する上で必要な投票所入場整理券及び選挙人名簿抄本の作成を委託するもの。

4 業務の概要

業務の詳細については、別紙「入場整理券等の作成仕様について」及び「選挙人名簿抄本の製本仕様について」のとおり。

- (１) 資材（封筒や用紙等）の調達
- (２) 資材の加工
- (３) 様式の校正作業（地図データ含む）
- (４) プログラム構築、印刷データ（テストデータ含む）作成
- (５) 印刷
- (６) 封入封緘、梱包
- (７) 郵便局持ち込み
- (８) 選挙人名簿抄本の印刷、製本
- (９) 前各号に掲げる業務の遂行に関し、発注者が必要と認めた業務

5 委託業務の作業場所

- (１) 受注者は、発注者に対し予め作業場所を届け出るものとし、その変更が必要となった場合は事前に発注者の承認を受けるものとする。
- (２) 受注者は、この委託業務の履行中、委託業務の作業場所を第三者に公開してはならない。
- (３) 受注者は、この委託業務の履行中、委託業務の作業場所に第三者が立ち入ることができないよう、必要な措置を講じなければならない。

6 納品場所

完成品の納品場所は、別紙「納品場所一覧」のとおりとし、発注者立会いのもと行うものとする。

7 履行期限

発注者が指定した日

8 データ媒体の受け渡し

当該業務に必要なデータ媒体の受け渡しについては、相模原市選挙管理委員会行政委員会事務局選挙課事務室において行うものとする。

9 経費の負担

納品に関する経費は、すべて受注者の負担とする。

10 損害賠償責任の所在

運搬その他に当たって、第三者に損害その他事故が生じた場合は、速やかにその損害の補償又は賠償を行い、発注者は一切その責任を負わないものとする。

11 違反事項の処置

この仕様書に定める各項に違反した結果生じた事項については、すべて受注者の責任において解決するものとする。

12 その他

その他の事項については、別途発注者と受注者協議の上定める。

以 上